解答例

政府が3兆6000億円規模の「こども未来戦略」を閣議決定した。岸田文雄首相が掲げる「次元の異なる少子化対策」を具体化したものだ。

子どもを持ちたいと望む人が、安心して育てていける環境が、これで整うのだろうか。

メニューの中心は子育て支援策だ。就労していない親も保育園を利用できる「誰でも通園制度」や、両親とも育休を取得した場合、手取りを10割に拡充する制度を設ける。一歩前進だが、さらに使い勝手を改善する必要がある。

限られた財源の中で政策効果が疑問なのが、3人以上の子どもがいる世帯を対象にした所得制限なしの大学無償化だ。児童手当の拡充に続く新たな施策である。

大学生以下の子どもが3人以上いる世帯にとっては、恩恵が大きい。ただし、3人のうち1人が就職して扶養から外れれば、対象世帯ではなくなる。3人目をもうける動機づけになるかは不透明だ。

誰もが教育を受ける権利があり、子育てに費用がかかるのは、どの家庭も同じだ。多子世帯のみ第1子から無償とする措置に「不公平だ」との声が上がるのは当然ともいえる。

少子化の背景には未婚率の上昇がある。低所得や不安定な雇用で経済的に余裕がない人もいるが、労働政策面での踏み込みが足りない。長時間労働や女性に偏った育児負担などの是正を促す施策も不十分である。

財源は、医療や介護などの歳出改革による1兆1000億円と、全世代に拠出を求める1兆円の「支援金制度」で主に確保するというが、課題は多い。

岸田首相は「実質的な追加負担はない」と強調してきたが、無理がある。当初は、歳出改革により保険料を軽減し、支援金分を捻出するとしてきた。思うようにいなくなると賃上げ分も計算に入れると修正した。だが、企業の賃上げをあてにするのは筋違いだ。

2023年の出生数は70万人台前半と過去最少になるとの試算もある。加速する少子化に歯止めをかけるのは喫緊の課題だ。

帳尻合わせのまやかしを続けるのではなく、必要な施策と費用負担について国民の理解を求めることこそが政治の責任だ。

出題意図

辞書を使いながら英語長文を正しく読解し、論理的な日本語の文章になるよう適切な構造、語順に再構築する能力を試すことを目的とする。